

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	4	文化・スポーツ活動の推進
基本施策	1	文化活動
4年後のまち	①	文化活動に活発に参加する市民が増え、豊かな感性が育っている。
	②	市民と行政が協働し、生駒らしい魅力ある文化の創造が進んでいる。
	③	生涯学習施設で様々な文化・芸術に触れ合える機会が増えている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問① 文化活動に活発に参加する市民が増え、豊かな感性が育っている。					設問② 市民と行政が協働し、生駒らしい魅力ある文化が創造されている。				
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	42	7.2%	9.2%	9.2	そう思う	46	8.5%	10.4%	10.4
どちらかというと思う	150	25.6%	32.8%	24.6	どちらかというと思う	101	18.6%	22.9%	17.2
どちらとも言えない	184	31.3%	40.3%	20.1	どちらとも言えない	208	38.4%	47.2%	23.6
どちらかというと思わない	60	10.2%	13.1%	3.3	どちらかというと思わない	59	10.9%	13.4%	3.3
そう思わない	21	3.6%	4.6%	0.0	そう思わない	27	5.0%	6.1%	0.0
わからない	123	21.0%			わからない	99	18.3%		
無回答	7	1.2%			無回答	2	0.4%		
総数	587	100.0%			総数	542	100.0%		
有効回答数	457		100.0%	57.2	有効回答数	441		100.0%	54.5
設問③ 生涯学習施設で様々な文化・芸術に触れ合える機会が増えている。									
回答	件数	比率	得点評価						
そう思う	28	5.1%	6.9%	6.9					
どちらかというと思う	156	28.5%	38.5%	28.9					
どちらとも言えない	174	31.8%	43.0%	21.5					
どちらかというと思わない	37	6.8%	9.1%	2.3					
そう思わない	10	1.8%	2.5%	0.0					
わからない	132	24.1%							
無回答	10	1.8%							
総数	547	100.0%							
有効回答数	405		100.0%	59.6					
全設問の平均				57.1					

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向		目指す値	実績値								
①	市民の成果発表事業の参加者数(人)	毎年秋に実施する市民文化祭(自主学習グループフェスタ、リベラルコンサート、夢リサイタル、いこま寿大学祭など)、市民川柳大会、書き初め大会、各種コンサートの延べ参加者数。活発な市民参加の増加に努めます。	19,976	19,286	18,800	19,303								
担当課			17,184	17,988	18,800	19,303								
生涯学習課			18,557	15,601	18,800	19,303								
			18,790	23,570	18,850	19,303								
			18,750	18,800	18,850	19,303								
			18,850	18,850	18,850	19,303								
			H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>											
			指標の把握方法(数値の出所) 参加申込、プログラム等の配布等参加者実数の算定による											

②	生涯学習施設で行う文化芸術事業の満足度(点)【施設全体の快適さの満足度】	指定管理者が実施する文化芸術事業のモニタリング結果(100を最大とした相対評価値)。【施設全体の満足度】 補助指標あり(No.1)		目指す値	実績値
				H28	H28
担当課				93.9	93.7
生涯学習課				指標の把握方法(数値の出所)	
				生涯学習施設事業報告書	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
③	生涯学習施設の利用者数(人)	たけまるホール、芸術会館、図書館、コミュニティセンター、南コミュニティセンター、北コミュニティセンター等の年間の利用者数。 施設の利便性の向上を図りながら、市民の文化活動を促進することにより、利用者の増加を目指します。		目指す値	実績値
				H28	H28
担当課				1,062,500	1,184,586
生涯学習課				指標の把握方法(数値の出所)	
				申請者への個別調査	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

<補助指標>

②	生涯学習施設で行う文化芸術事業の満足度(点)【自主事業の満足度】	指定管理者が実施する文化芸術事業のモニタリング結果(100を最大とした相対評価値)。【指定管理者の自主事業の満足度】		目指す値	実績値
				H28	H28
担当課				97.0	97.8
生涯学習課				指標の把握方法(数値の出所)	
				生涯学習施設事業報告書	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

3 市民の役割分担 (市民1人でできること)【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	文化や芸術に関心を持っている。			
	回答	件数	比率	得点評価
	十分取り組んでいる	38	6.9%	7.1
	取り組んでいる	98	17.9%	13.8
	少し取り組んでいる	154	28.2%	14.5
	あまり取り組んでいない	142	26.0%	6.7
	全く取り組んでいない	100	18.3%	0.0
	無回答	15	2.7%	
	総数	547	100.0%	
	有効回答数	532	100.0%	42.1

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題 (ある場合のみ)	担当課
①1	生涯学習まちづくり人材バンク登録者のPRを行います。	まちづくり人材バンク事業	自治会や市民団体、NPOや福祉法人等、幼稚園や学校等が人材バンクを活用し、学習活動を行った。 人材バンクの利用回数:490回 利用人数:9,495人		生涯学習課
①2	市民の文化活動の成果を発表する機会や場を充実します。	市民文化祭等の開催事業	市民文化祭の参加人数:19,303人		生涯学習課

①3	グループ・団体間の交流の場の提供や、自主運営に向けた取組を支援します。	生涯学習推進連絡会事業	自主学習グループ連絡会が市民向けの学習会開催の検討、及び当日運営を行った。		生涯学習課
①4	子育て世代の交流の場の提供、情操教育の推進や市民の音楽文化の醸成を図るため、未就学児を主体にした親子で参加できる音楽会等を開催します。	0歳から楽しめるファミリーコンサート事業 【マニフェスト 53】	子ども連れで外出しにくい子育て世代を対象に、親子で気軽に音楽を楽しむ「0歳から楽しめるファミリーコンサート」を「市民みんなで創る音楽祭」の一環として、市民団体に事業委託した。 参加者数:1,182人		生涯学習課
②1	市民団体、NPO、指定管理者など、また市民が行政との協働で実施する生駒らしい文化芸術の普及と市民文化の向上に寄与する事業を支援します。	文化芸術振興団体補助事業	文化芸術の振興に貢献する団体が開催する生駒市の文化の向上に寄与する事業について補助金を交付した。	事業を担っている団体の会員数が不足し、事業運営や後継者への継承が危惧される。	生涯学習課
②1	市民団体、NPO、指定管理者など、また市民が行政との協働で実施する生駒らしい文化芸術の普及と市民文化の向上に寄与する事業を支援します。	いこま国際音楽祭補助事業 【マニフェスト 54】	音楽を身近に親しむ機会の提供、地域文化・芸術の振興や活性化、青少年の豊かな情操を育み地域の音楽活動が広がり、発展する事業として、H28から市民自らの企画提案を募集する「市民みんなで創る音楽祭」を開催した。		生涯学習課
③1	文化事業に対するモニタリング等により市民ニーズを把握し、生涯学習施設指定管理者による適正な事業運営がなされるよう指導評価します。	生涯学習施設指定管理事業評価	指定管理者による生涯学習施設の円滑な運営により市民の施設利用満足度を向上させる。指定管理者が管理する生涯学習施設の利用者アンケートでは、「良い」「やや良い」が93.7%という満足度への評価を得ている。		生涯学習課
③2	生涯学習施設指定管理者と連携して、各種文化事業のPRを行います。	指定管理者自主事業との連携	広報紙・市ホームページ・ツイッターなどで各種事業のPRを行った。		生涯学習課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	57.1	B	子育て世代のニーズを踏まえ、未就学児を連れて気軽に参加できるコンサートを実施し、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる目標をはるかに超える来場者数を得るほか、市民文化祭における小中学生対象の作品展「ジュニア・アート・フェスタ」の応募者も増加し、幅広い世代の市民が文化芸術に親しむ機会の拡充や、若年世代の文化芸術活動の発表の場の提供と文化の担い手育成に努めている。 また、企画提案公募型による「市民みんなで創る音楽祭」として事業を実施し、市民参画、協働による事業展開に取り組んでいる。 さらに、生涯学習施設の利用者数は、昨年より減少しているものの目標をはるかに上回り、モニタリングでは高水準の満足度を維持している。指定管理者の質の高い自主事業を実施するほか、文化芸術団体が企画する事業を支援し、生駒市の文化の向上に貢献している。
指標	目標値を達成している指標が多い		
市民の役割分担	42.1		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	C
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	4	文化・スポーツ活動の推進
基本施策	2	歴史・伝統文化
4年後のまち	①	住んでいる地域・地区に愛着を持つ市民が増えている。
	②	市民が生駒市の歴史文化に興味を持ち、文化の担い手となっている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問① 住んでいる地域・地区に愛着を持つ市民が増えている。				設問② 市民が生駒市の歴史文化に興味を持ち、文化の担い手となっている。					
回答	件数	比率	得点評価	回答	件数	比率	得点評価		
そう思う	54	9.2%	11.6%	11.6	そう思う	26	4.8%	6.0%	6.0
どちらかというと思う	192	32.7%	41.4%	31.0	どちらかというと思う	79	14.6%	18.2%	13.6
どちらとも言えない	168	28.6%	36.2%	18.1	どちらとも言えない	207	38.2%	47.6%	23.8
どちらかというと思わない	33	5.6%	7.1%	1.8	どちらかというと思わない	76	14.0%	17.5%	4.4
そう思わない	17	2.9%	3.7%	0.0	そう思わない	47	8.7%	10.8%	0.0
わからない	117	19.9%			わからない	104	19.2%		
無回答	6	1.0%			無回答	3	0.6%		
総数	587	100.0%			総数	542	100.0%		
有効回答数	464		100.0%	62.6	有効回答数	435		100.0%	47.8
				全設問の平均				55.2	

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①	生駒歴史文化友の会の会員数(人)	平成23年度に文化財の保護、施設の整備のために創設された生駒市歴史文化基金に伴い、設立された生駒の歴史文化愛好者団体の会員数。年間会費の一部は基金に積み立てられ1年ごとに更新していきます。		H28	H28
				90	65
担当課	生涯学習課	指標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	指標の把握方法(数値の出所) 生駒歴史文化友の会名簿	
②1	生駒ふるさとミュージアムの来館者数[累計](人)	生駒ふるさとミュージアムの来館者総数(累計)。		H28	H28
				27,000	33,984
担当課	生涯学習課	指標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	指標の把握方法(数値の出所) 生駒ふるさとミュージアム事業報告書	
②2	歴史文化系講座聴講者数(人)	1年間に市及び指定管理者が開催する歴史文化系講座の聴講者数。市の歴史や伝統文化を知る機会を増やし、市民の郷土意識の高揚を図ります。		H28	H28
				520	1100
担当課	生涯学習課	指標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	指標の把握方法(数値の出所) 生駒ふるさとミュージアム事業報告書ほか	

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①2	自分の住んでいる地域の歴史、伝統文化に関心を持ち、尊重している。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	16	2.7%	2.8%	2.8
取り組んでいる	78	13.3%	13.4%	10.1
少し取り組んでいる	177	30.2%	30.5%	15.3
あまり取り組んでいない	209	35.6%	36.0%	9.0
全く取り組んでいない	100	17.0%	17.2%	0.0
無回答	7	1.2%		
総数	587	100.0%		
有効回答数	580		100.0%	37.1

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	生駒ふるさとミュージアムのホームページ・冊子の刊行などの情報発信を通して、市の歴史と伝統文化の活用を推進し、世代を超えて郷土愛が育まれるよう取り組みます。	生駒ふるさとミュージアム指定管理事業	地域の歴史文化の継承及び地域愛の高揚を図るため生駒ふるさとミュージアムの利用を促進するとともに、施設の適正な管理運営を行った。		生涯学習課
①2	生駒ふるさとミュージアムを一層活用するため、指定管理者が行う学校教育との連携、子ども学芸員の活動、ボランティアの育成、フィールドワークなど、郷土愛が育まれる事業を支援します。	指定管理者自主事業との連携	夏休み子ども学芸員プロジェクトを実施し、秋にその成果品を展示した。 参加人数：10人		生涯学習課
②1	生駒の歴史・伝統文化に関し、市のホームページや冊子等で情報提供します。	ホームページ・歴史文化冊子普及等情報発信事業	生駒の歴史と文化財について、調査報告書の刊行及び広報、市ホームページ「生駒市デジタルミュージアム」、ハンドブック「生駒の歴史と文化」、文化財マップ等による情報発信を行った。また、郷土愛の醸成を図るため、新たに小学校6年生社会科の副読本として「いこま歴史読本」を作成した。		生涯学習課
②2	生駒ふるさとミュージアム指定管理者と連携して、市民が地域の歴史、伝統文化の保存・継承について、親しみをもち、地域に愛着が持てる機会を拡充します。	生駒歴史文化基金事業	幅広い世代に本市の歴史・文化に親しんでもらえるよう、新たに子ども会員を新設した。「生駒歴史文化友の会」の会員数は、計65人(子ども会員を含む) 会員には、ミュージアム主催イベントの割引特典を付与するとともに、友の会だよりの発行(年3回)を行った。	会員の増員に向けて、登録更新直前の会員に早期に更新案内することで会員数の維持を図るとともに、新規会員の獲得に向け、広報紙への掲載のほか、ミュージアムの講座開催時における周知など、あらゆる機会を捉えてPRに努める。	生涯学習課
②3	地域の歴史、伝統文化についての市民の参画・提案に対する支援を行います。	文化財愛護団体補助事業	文化財の愛護に寄与する団体が行う市内の文化財調査や普及等文化財保護に貢献する公共公益性の高い事業について、補助金を交付した。		生涯学習課
②4	市内にある有形・無形の文化財の保存と活用を進めます。	市指定事業・文化財調査事業・文化財保存補助事業	各分野の調査の成果を踏まえて、市内に存する文化財で国及び県の指定文化財を除いたもののうち、生駒市にとって重要なものを市指定文化財として顕彰し活用・保存を図っている。		生涯学習課
②5	市民の郷土学習の拠点として、生駒ふるさとミュージアム指定管理者が市民ニーズの把握に努め、円滑な運営を図るよう、評価・指導に努めます。	生駒ふるさとミュージアム指定管理事業評価	毎月の月例報告会において、評価やアドバイスをを行い、ミュージアムが市民にとってより利用し易い施設であるよう指導を行っている。		生涯学習課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	55.2	C	ふるさとミュージアムの認知度は次第に向上し、講座や特別展等ミュージアム主催事業への参加も増加しつつあるが、多くの市民に関心を持ってもらえるよう、さらなるPRが必要である。 また、幅広い世代の市民に対し、生駒市の歴史や伝統文化を身近に感じてもらえる事業の工夫や、個人が主体的に各事業に参加し、担い手となるような取組も強化する必要がある。
指標	目標値を達成している 指標が多い		
市民の役割分担	37.1		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進 捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている
D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度 についての意見		前年度	C
行政で検証した進捗度 を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	4	文化・スポーツ活動の推進
基本施策	3	スポーツ・レクリエーション
4年後のまち	①	体力や年齢に関わらず、誰でも、技術、興味、目的に応じて、生涯スポーツに親しむことで、心身ともに健康に暮らしている。
	②	子どもの体力・運動能力が向上している。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	体力や年齢に関わらず、誰でも、技術、興味、目的に応じて、生涯スポーツに親しむことで、心身ともに健康に暮らしている。				設問②	子どもの体力・運動能力が向上している。				
	回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
	そう思う	31	5.7%	7.5	7.5	そう思う	33	5.6%	8.0	8.0
	どちらかというと思う	188	34.4%	45.3%	34.0	どちらかというと思う	81	13.8%	19.7%	14.7
	どちらとも言えない	158	28.9%	38.1%	19.0	どちらとも言えない	194	33.0%	47.1%	23.5
	どちらかというと思わない	28	5.1%	6.7%	1.7	どちらかというと思わない	68	11.6%	16.5%	4.1
	そう思わない	10	1.8%	2.4%	0.0	そう思わない	36	6.1%	8.7%	0.0
	わからない	122	22.3%			わからない	169	28.8%		
	無回答	10	1.8%			無回答	6	1.0%		
	総数	547	100.0%			総数	587	100.0%		
	有効回答数	415		100.0%	62.2	有効回答数	412		100.0%	50.4
							全設問の平均		56.3	

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①1	市内体育施設の利用者数(人)	市内体育施設(体育館、グラウンド、テニスコート、プール等)の年間利用者数。過去の利用者数の推移を踏まえ、施設の利便性の向上に努めながら利用者の増加を目指します。		H28	H28
	担当課		目指す値 980,000 実績値 1,068,972 指標の把握方法(数値の出所) 生駒市社会体育施設年報		
	スポーツ振興課		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由 <外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無>		
①2	市内各種スポーツイベントなどの参加者数(人)	市が主催する市民体育祭、市民体育大会、スポーツ教室などの参加者数。過去の参加者数の推移を踏まえ、平成30年度には10%程度の増加を目指します。		H28	H28
	担当課		目指す値 19,200 実績値 18,549 指標の把握方法(数値の出所) 生駒市社会体育施設年報		
	スポーツ振興課		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由 <外的要因の有無: <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無> 総合型地域スポーツクラブや各体育施設の指定管理者の自主事業で様々なスポーツイベント等が開催された結果、市民にとっての選択肢が増えたことにより、市主催のスポーツイベント等の参加者が減少したと思われる。		
②	子どもを対象としたスポーツイベントなどの参加者数(人)	子どもの体力向上を目指すため、子どもを対象としたスポーツをするきっかけとなるような事業の充実を図ります。		H28	H28
	担当課		目指す値 1,950 実績値 2,255 指標の把握方法(数値の出所) 生駒市社会体育施設年報		
	スポーツ振興課		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由 <外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無>		

3 市民の役割分担（市民1人でできること） 【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①2	積極的にスポーツイベントなどに参加している。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	18	3.3%	3.4%	3.4
取り組んでいる	42	7.7%	8.0%	6.0
少し取り組んでいる	79	14.6%	15.0%	7.5
あまり取り組んでいない	146	26.9%	27.7%	6.9
全く取り組んでいない	243	44.8%	46.0%	0.0
無回答	14	2.6%		
総数	542	100.0%		
有効回答数	528		100.0%	23.8

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	市民や事業者のスポーツ・レクリエーション活動の現状等を把握し、興味や関心を持つる活動を見つけられる機会を設けます。	スポーツに関する情報の提供事業	H27に実施した「スポーツに関する市民意識調査」を基に、市民のスポーツ・レクリエーション活動を把握し、市民ニーズを反映したスポーツ事業を検討するとともに、引き続き広報紙や市ホームページ等を活用し、スポーツに関する情報を広く提供した。	今後も引き続き情報提供を通じたスポーツ活動機会の創出を図り、スポーツ活動を行う市民の拡大に努める必要がある。	スポーツ振興課
①2	スポーツの楽しさを知るためのきっかけとなるようなイベントを開催します。	ファミリースポーツ紹介事業	スポーツの楽しさを知るきっかけづくりとして、各イベント時に家族で楽しむことができる軽スポーツなどのファミリースポーツを紹介し、体を動かすことを楽しむことができる機会を設けた。		スポーツ振興課
①3	市民、事業者などが必要とする情報を、より簡単な方法で入手できるようなシステムを構築します。	ホームページ等による情報発信事業	スポーツやレクリエーションに関する情報を市ホームページや広報紙等に掲載した。	スポーツやレクリエーションに関する情報をより多く伝えるため、引き続き市体育施設指定管理者や市内総合型地域スポーツクラブと連携や協力の検討を図る。	スポーツ振興課
①4	地域でスポーツ・レクリエーション活動が活発に行われるような組織づくり、環境づくりを行います。	スポーツリーダーバンク登録紹介事業	市民のスポーツ活動を活性化させるため指導者登録紹介制度を創設し、地域デビューガイダンスや市ホームページ等で周知や紹介を行うことで、登録者数の増加がみられた。	市ホームページ内にリーダーバンク制度の専用ページを開設し、制度の周知をしたものの、リーダーバンクの利用までには至らなかった。今後は登録者の活用に向け周知方法の検討が必要である。	スポーツ振興課
①5	多様なニーズに対応した質の高いスポーツ指導者の育成や発掘を行います。	スポーツ指導者育成・発掘事業	新たなスポーツ指導者を発掘・育成するため、スポーツリーダーバンクの登録者数増加に向けた周知等を行うとともに、登録者の活用に向けた市ホームページ内での専用ページの作成等を行った。	リーダーバンクの登録及び活用の両面での活性化に向けた取組が求められる。	スポーツ振興課
①6	総合型地域スポーツクラブ推進に向けての啓発活動を行います。	総合型地域スポーツクラブ推進事業	総合型地域スポーツクラブに関する情報をイベント時に紹介するとともに、市ホームページ内に市内総合型地域スポーツクラブの専用ページを開設するなど、総合型地域スポーツクラブの目的、活動等の紹介を随時行った。	総合型地域スポーツクラブの存在等に関していまだに浸透していない状況にあることから、更なる周知により活動内容を発信するとともに、市内クラブ同士が情報を共有できるような組織づくりの検討が必要である。	スポーツ振興課
①7	市民のスポーツ活動への参加を促進するため、総合型地域スポーツクラブの設立等への支援を行います。	総合型地域スポーツクラブ設立支援事業	市内総合型地域スポーツクラブが実施する事業の広報紙への掲載や、日本スポーツ振興センターの助成金を活用した総合型地域スポーツクラブ支援補助金等により、市内の総合型地域スポーツクラブへの活動支援を行った。	既存の総合型地域スポーツクラブの発展に向けた環境整備を行うとともに、新規クラブの設立に向けた検討を行う必要がある。	スポーツ振興課
①8	事業者やNPO・総合型地域スポーツクラブとの連携による、効果的で楽しい健康ウォーキング・ハイキングなどを推進します。	生駒山スカイウォークの開催 【マニフェスト 12】	生駒市のシンボルである生駒山を舞台とし、誰もが気軽に楽しむことができるウォーキングイベントを開催した。 参加者数:1,400人	毎回1,000人以上の市民が参加するウォーキングイベントとして定着してきているが、更に参加者を増加させるための新たな取組や周知方法の検討が必要である。	スポーツ振興課
①9	トップアスリートと触れ合えるスポーツイベントを積極的に開催します。	トップアスリートと市内総合型地域スポーツクラブ、市の連携事業の開催 【マニフェスト 55】	市内総合型地域スポーツクラブや市体育施設指定管理者と連携・協力し、ラグビートップリーグチームによるラグビーイベントや、県内プロバスケットボールチームの運営によるバスケットボールスクールを開催した。		スポーツ振興課
①10	子どもから高齢者までが週1回以上、スポーツや運動に親しんでもらうため、市独自のニュースポーツを1競技以上設置します。	生涯スポーツ支援事業	誰もが体を動かすことを楽しめる機会をつくるため、各イベント時に生涯スポーツとなる軽スポーツを体験できるコーナーを設置するとともに、本市の緑豊かな自然環境や地形を利用した市独自のサイクリングイベントとして「チャリロがいこま」を開催した。	今後は、障がいのある人も障がいの種類や程度に応じたプログラムやイベントなどの開催によるスポーツに触れ合う機会の提供や事業のバリアフリー化を図る必要がある。	スポーツ振興課

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

243スポ・レク

①11	スポーツ施設のバリアフリー化など市民がスポーツをしやすい環境づくりを進めます。	体育施設整備事業【マニフェスト 17】	誰もが集えるスポーツ施設とするため、生駒北スポーツセンター体育館多目的トイレ設置工事を行うとともに、安全で安心して利用できる施設とするため、生駒北スポーツセンター体育館電気設備等改修工事やイモ山公園プールプール槽塗装工事を行った。	子どもや高齢者のみならず、障がいのある人も障がいの種別や程度にかかわらず、誰もが気軽に運動やスポーツを行うことができる環境の整備と充実が必要である。ただし、整備に当たっては、財政措置が必要となることから、市の財政状況を踏まえた上での整備が求められる。	スポーツ振興課
①12	生駒北スポーツセンターを生涯スポーツ活動の拠点施設として広く市民に開放します。	北部スポーツタウン事業	生駒北スポーツセンターグラウンドは、県内最大級のロングバイル人工芝グラウンドであり、その特徴を活かして多くの施設利用があった。また、北部スポーツタウン構想の実現に向け、当該施設指定管理者による自主事業も活発に行われた。年間利用者数:約10万人	グラウンドについては、予想を上回る利用があったが、他の施設(体育館・野球場・テニスコート)については、若干の余裕があるため、利用を促進させるための検討が必要である。	スポーツ振興課
②1	子どもの体力向上を目指すため、子どもを対象としたスポーツをするきっかけとなるような事業の充実を図ります。	子どもの体力向上事業	小学生スポーツふれあいデーや体育館無料開放事業等の子どもを対象としたイベントを通じてスポーツを始めるきっかけとなる事業を開催するとともに、日頃の練習等の成果を発表する場として、小学生長距離走記録会や小学生水泳競技大会など、子どもの体力向上につながる事業を展開した。子どもを対象としたイベント事業の参加者数:2,255人		スポーツ振興課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	56.3	B	概ね計画どおりに取組を進めることができおり、成果においても一定程度は達成できたと考えているが、市内総合型地域スポーツクラブの各種事業や、市体育施設指定管理者の自主事業の周知や啓発を進めるなど、身近な地域でスポーツに親しむことができる環境を整えることにより、スポーツ活動を行う市民の割合拡大を図るための取組の促進が必要である。 また、トップアスリート連携事業の開催に伴い、普段は触れ合うことができないアスリートから直接指導を受けられることや、アスリートの技術を目の当たりにできたことは、子どものみならず、大人もスポーツに憧れや夢を抱くことができ、スポーツの楽しさを実感してもらったと考えている。
指標	目標値を達成している指標が多い		
市民の役割分担	23.8		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

【進捗度の基準】 A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
施策の大綱	1	地域で助け合い、支え合う仕組みの整備
基本施策	1	地域福祉活動
4年後のまち	④	住民が地域福祉活動に参加しやすい環境が整い、住民同士の支え合いが広がっている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	住民が地域福祉活動に参加しやすい環境が整い、住民同士の支え合いが広がっている。			
	回答	件数	比率	得点評価
	そう思う	40	7.4%	8.6
	どちらかというと思う	117	21.6%	18.8
	どちらとも言えない	215	39.7%	23.0
	どちらかというと思わない	65	12.0%	3.5
	そう思わない	30	5.5%	0.0
	わからない	70	12.9%	
	無回答	5	0.9%	
	総数	542	100.0%	
	有効回答数	467	100.0%	53.9
	全設問の平均			53.9

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①1	福祉関係ボランティア登録団体数(団体)	市民活動推進センターららポート等に登録している福祉関係ボランティアの登録団体数。 過去からの団体数の状況を踏まえ、活動団体数を維持します。		H28: 28	H28: 29
担当課	高齢施策課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無>		
			指標の把握方法(数値の出所) 市民活動推進センターららポートにて随時把握		
①2	高齢者サロン等の数(箇所)	ボランティア等が主体となって運営する、高齢者が地域で気軽に集えるサロンの数。 サロン活動の普及啓発や人材育成などの取組を通じて、年間1か所の増加を目指します。		H28: 50	H28: 50
担当課	地域包括ケア推進課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無>		
			指標の把握方法(数値の出所) 地域ねっとマップ更新時に把握		
①3	地域ねっとのつどいの参加者数(人)	地域で福祉活動をしているボランティアグループの参加者数。 高齢者を支えるボランティアが集い、情報共有する中で、自主的な活動の活性化とボランティア人数の維持を目指します。		H28: 110	H28: 83
担当課	地域包括ケア推進課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無>		
			指標の把握方法(数値の出所) 当日参加者数		

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①3	地域福祉活動へ積極的に参加している。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	26	4.4%	4.5%	4.5
取り組んでいる	41	7.0%	7.1%	5.3
少し取り組んでいる	102	17.4%	17.7%	8.8
あまり取り組んでいない	171	29.1%	29.6%	7.4
全く取り組んでいない	237	40.4%	41.1%	0.0
無回答	10	1.7%		
総数	587	100.0%		
有効回答数	577		100.0%	26.1

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	出前講座や広報紙等を通じて、市民の福祉に対する意識の醸成を図ります。	出前講座や広報紙等による啓発活動	出前講座を実施(45回、1,287人)。広報紙への掲載による意識の醸成を行った。(H28.10.15号他)		地域包括ケア推進課
①2	地域での支え合い、助け合いの推進と地域福祉の担い手の養成・育成を図ります。	地域ボランティア講座	地域ボランティア講座(H28.11.16～12.21)5回開催。修了者9人。		地域包括ケア推進課
①3	自治会等と連携し、高齢者サロンとして活動できる場所の拡大を図るとともに、高齢者サロン等の人材の育成や、活動を支援します。	サロンの立ち上げや運営にかかる情報提供	高齢者サロン立ち上げマニュアルとサロンマップを自治会及び民生・児童委員へ配布し、サロン立ち上げへの情報提供、啓発活動を実施した。H28末の高齢者サロン数は50か所、当初の見込みどおりとなった。		地域包括ケア推進課
①4	ボランティア等により自主的に開催されているサロン等のネットワークづくりを行い、情報交換が行えるよう支援します。	地域ねつとのつどい	地域ねつとのつどいを開催。(H29.2.27参加者83人)		地域包括ケア推進課
①5	地域福祉活動が効果的に機能するよう、市民活動推進センターららポートや社会福祉協議会、関係機関がそれぞれの役割を分担しつつ、連携を強化します。	関係機関の連携と情報共有	各機関においてそれぞれの役割を分担し、福祉活動が行われている。		高齢施策課
①6	地域における高齢者の閉じこもりや孤立防止等の支援の充実を図ります。	サロン活動への支援	高齢者サロン立ち上げマニュアルとサロンマップを自治会及び民生・児童委員へ配布し、サロン立ち上げへの情報提供、啓発活動を実施した。H28末の高齢者サロン数は50か所、当初の見込みどおりとなった。(①3と同様)		地域包括ケア推進課
①6	地域における高齢者の閉じこもりや孤立防止等の支援の充実を図ります。	(仮称)高齢者見守りネットワーク	徘徊の恐れのある高齢者の事前登録制度と併せ、関係事業所による見守りネットワークを構築している。H28末登録者数:146人		地域包括ケア推進課
①6	地域における高齢者の閉じこもりや孤立防止等の支援の充実を図ります。	ひとり暮らし高齢者調査	民生委員・児童委員による、ひとり暮らし高齢者調査を実施するとともに、見守り活動を行った。		高齢施策課
①6	地域における高齢者の閉じこもりや孤立防止等の支援の充実を図ります。	災害時要援護者避難支援事業	H26から全自治会を対象として事業を実施。毎年度登録状況の確認と新規対象者への調査を行っている。	高齢化が進む中、地域全体が高齢となり、避難支援員を選定することが難しくなっている。	高齢施策課
①7	地域包括支援センターなどの身近な地域における相談・支援体制を整え、安心して相談できる環境づくりに努めます。	地域包括支援センター事業	H27.4.1施行の地域包括支援センターの職員等の基準に関する条例に基づき、相談・支援体制の充実を行った。		地域包括ケア推進課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進 捗 度 の 理 由
市民実感度	53.9	B	すべての取り組みにおいて、4年後に向けて概ね計画通り進んでいる。H27に介護保険制度が改正され、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の支えあいの仕組みづくりが急務であり、今後より一層地域の自主性や主体性に基づいた活動が必要となってきている。出前講座や地域ボランティア講座等を積極的に開催することで、地域包括ケアシステムについての周知を図っているが、市民の実感度や役割分担における進捗度が低いため、更なる市民周知・啓発が必要である。
指標	目標値を達成している指標が多い		
市民の役割分担	26.1		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている
D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度 についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度 を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	

まちづくりの目標	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
施策の大綱	2	健康づくりの推進
基本施策	1	健康づくり
4年後のまち	①	健診や地域の活動により、生活習慣病の予防、改善が進み、元気で生きがいを持った市民が増えている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	健診や地域の活動により、生活習慣病の予防、改善が進み、元気で生きがいを持った市民が増えている。				
	回答	件数	比率	得点評価	
	そう思う	49	9.0%	10.8%	10.8
	どちらかというと思う	190	34.7%	41.9%	31.5
	どちらとも言えない	175	32.0%	38.6%	19.3
	どちらかというと思わない	25	4.6%	5.5%	1.4
	そう思わない	14	2.6%	3.1%	0.0
	わからない	90	16.5%		
	無回答	4	0.7%		
	総数	547	100.0%		
	有効回答数	453		100.0%	63.0
	全設問の平均				63.0

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①1	特定健康診査の受診率(%)	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健康診査の受診率。40～74歳国保加入者の受診者数/40～74歳対象者数。受診率の向上を目指します。		H28	H28
				43	35.0
担当課	国保医療課	指標の把握方法(数値の出所)	生駒市特定健康診査等実施計画		
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: □有 ■無> 節目年齢の健診費用助成、郵便・電話での受診勧奨、休日集団健診の実施回数増等により受診率向上を目指したが、受診者数の増加に結びつけることができず、前年度・目標数値に及ばなかった。		
①2	がん検診の受診率(%)	市が実施主体であるがん検診の受診率。第2期健康いこま21計画での目標30%(H34)を目指します。		H28	H28
				21.0	16.5
担当課	健康課	指標の把握方法(数値の出所)	各種がん検診受診対象者のうち受診した者の割合		
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: □有 □無>		
①3	週3回以上、朝食欠食している人の割合(%)	特定健康診査質問票において「週3回以上朝食欠食している」と回答した人の割合。第2期生駒市食育推進計画の目標を基に、朝食を欠食する市民の割合の減少を目指します。		H28	H28
				3.0	4.1
担当課	健康課	指標の把握方法(数値の出所)	特定健康診査受診者の問診項目		
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: □有 □無>		

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	健康や食、運動に関心を持っている。			
	回答	件数	比率	得点評価
	十分取り組んでいる	172	31.7%	32.2%
	取り組んでいる	194	35.8%	27.2%
	少し取り組んでいる	115	21.2%	10.8%
	あまり取り組んでいない	39	7.2%	1.8%
	全く取り組んでいない	14	2.6%	0.0%
	無回答	8	1.5%	
	総数	542	100.0%	
	有効回答数	534	100.0%	72.1

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	特定健康診査やがん検診についての情報提供の方法を工夫し、地域での受診意識等の向上を図ります。	特定健康診査等推進事業	節目年齢の健診費用助成、郵便・電話等での受診勧奨、休日集団健診、バスアポイント広告の実施等に加えて、H28は休日集団健診の実施回数を2回から3回に増やすとともに、かかりつけ医を持つ未受診者に対して、健診結果の提出を促すことにより、特定健診受診率の向上を図った。	受診率は、H27から0.6ポイント下がり、水準の43%には至っていない状況である。引き続き、受診率向上の取り組みが必要である。	国保医療課
①1	特定健康診査やがん検診についての情報提供の方法を工夫し、地域での受診意識等の向上を図ります。	個別通知、広報等による啓発事業	がん検診対象者に生駒市がん検診受診券等を送付。また、20歳の人には子宮がんを、40歳の人には乳がんの無料クーポン券の個別通知を実施している。乳がん検診において、リコール事業を実施した。毎年、4月15日号の広報紙には、がん検診保存版を、また各種がん検診強化月間にはがん検診の啓発記事を掲載している。		健康課
①2	特定健康診査・保健指導・各種検診(胃がん・乳がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん)を実施します。	特定健康診査等推進事業	節目年齢の健診費用助成、郵便・電話等での受診勧奨、休日集団健診、バスアポイント広告の実施等に加えて、H28は休日集団健診の実施回数を2回から3回に増やすとともに、かかりつけ医を持つ未受診者に対して、健診結果の提出を促すことにより、特定健診受診率の向上を図った。	受診率は、H27から0.6ポイント下がり、水準の43%には至っていない状況である。引き続き、受診率向上の取り組みが必要である。	国保医療課
①2	特定健康診査・保健指導・各種検診(胃がん・乳がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん)を実施します。	各種がん検診事業	平均受診率16.5% (胃8.2%、子宮24.9%、肺7.8%、乳21.2%、大腸20.5%)検診によって増減はあるものの全体の受診率は上昇した。		健康課
①3	健康づくりリーダーやサポーターの育成と活動の場を提供します。	健康づくりリーダー養成事業	健康づくりリーダー養成講座(全5回)を実施し、修了者は11名。また、健康づくりリーダー研修会を実施(1回/年)		健康課
①4	食育推進リーダーを育成し、地域での活動を推進します。	健康づくりリーダー養成事業	健康づくりリーダー養成講座終了者は、健康づくり推進員として活動を開始。食育推進事業部には36名が所属し、「親と子の料理教室」「学童保育児料理教室」や地域の食育講師として活動。		健康課
①5	食育推進計画に基づき、食育推進を図ります。	食育推進事業	食育週間の啓発事業、各種出前講座、親子料理教室、男性料理教室、各種イベントでの食育、小学生メニューコンテスト、働き盛りを対象とした食育等を実施。		健康課
①6	ホームページ、広報紙、イベント、地域の回覧等で、健康や食、運動への知識や関心を高める情報発信を進めます。	福祉と健康のつどい	福祉と健康のつどい来場者約1,000人。また、いこマイウォーキング倶楽部事業により、歩くことの習慣化を図った。		健康課
①7	食事・運動など生活習慣改善のための健康教室を実施します。	各種健康教室	はじめてのウォーキング講座(年3回)、減らSO倶楽部(年2回)、糖尿病教室(年1回)、各種出前講座(2回)を実施。		健康課

①8	市民・地域活動・事業者が意見を交換できる機会を設けます。	食育ラウンドテーブル	健康づくり推進員、生産者、流通関係者、PTA、教育現場、行政職員で構成する「いこま食育ラウンドテーブル」を年に3回開催し、食育推進計画の進捗状況の確認や、各団体の食育に関する取り組みについての情報交換を行った。	健康課
----	------------------------------	------------	---	-----

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進 捗 度 の 理 由
市民実感度	63.0	B	平成29年5月の国勢調査結果を受けてがん検診の推計対象者の変更があったが、がん検診実施回数や休日実施の増加、セット検診や託児などの実施によりわずかではあるが向上した。著名人のがん告白により、検診受診者数が著しく増加する傾向がある。 健康づくり推進員の活動は年々拡大し、多くの市民を巻き込んだ健康づくり事業が展開しつつある。また、食育推進については、平成26年度より開始した「小学生メニューコンテスト」への反響がよく、小学校だけではなく、スーパーでのレシピ配布や食堂でのメニュー化など広がりがみられ、順調に進捗していると判断。開始した「いこマイウォーキング倶楽部」では、多数の市民の参加があり、継続して歩くことのきっかけ作りが図れたと判断。
指標	いずれの指標も目標値に達していない		
市民の役割分担	72.1		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている
D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	

まちづくりの目標	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
施策の大綱	3	医療サービスの充実
基本施策	1	医療
4年後のまち	①	地域の医療機関が連携し、市民が安心して暮らせる医療体制の整備が進んでいる。
	②	緊急時、災害時において迅速かつ効率的な救急救命活動を行う体制が整っている。
	③	市立病院が開院され、市民への医療サービスが充実しているとともに、健全な病院経営が行われている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	地域の医療機関が連携し、市民が安心して暮らせる医療体制の整備が進んでいる。				設問②	緊急時、災害時において迅速かつ効率的な救急救命活動を行う体制が整っている。				
	回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
	そう思う	53	9.0%	10.2	10.2	そう思う	66	12.2%	14.7	14.7
	どちらかというそう思う	208	35.4%	39.8	29.9	どちらかというそう思う	117	21.6%	26.1	19.5
	どちらとも言えない	167	28.4%	32.0	16.0	どちらとも言えない	189	34.9%	42.1	21.0
	どちらかというそう思わない	60	10.2%	11.5	2.9	どちらかというそう思わない	55	10.1%	12.2	3.1
	そう思わない	34	5.8%	6.5	0.0	そう思わない	22	4.1%	4.9	0.0
	わからない	60	10.2%			わからない	90	16.6%		
	無回答	5	0.9%			無回答	3	0.6%		
	総数	587	100.0%			総数	542	100.0%		
	有効回答数	522		100.0%	58.9	有効回答数	449		100.0%	58.4
設問③	市立病院が開院され、市民への医療サービスが充実しているとともに、健全な病院経営が行われている。									
	回答	件数	比率	得点評価						
	そう思う	42	7.7%	9.3	9.3					
	どちらかというそう思う	130	23.8%	28.7	21.5					
	どちらとも言えない	169	30.9%	37.3	18.7					
	どちらかというそう思わない	56	10.2%	12.4	3.1					
	そう思わない	56	10.2%	12.4	0.0					
	わからない	91	16.6%							
	無回答	3	0.5%							
	総数	547	100.0%							
	有効回答数	453		100.0%	52.5					
	全設問の平均				56.6					

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向																							
①	小児科患者の市内救急搬送率(%)	本市消防本部が小児科へ救急搬送した患者のうち市内医療機関の小児科へ救急搬送した割合。現状値が35.6%であり、病院開院後のH30に60%を目指します。※市内医療機関には、西奈良中央病院及び奈良西部病院を含む。	<table border="1"> <caption>指標の動向 (小児科患者の市内救急搬送率)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>35.5</td></tr> <tr><td>H22</td><td>32.3</td></tr> <tr><td>H23</td><td>14.9</td></tr> <tr><td>H24</td><td>14.3</td></tr> <tr><td>H25</td><td>22.5</td></tr> <tr><td>H26</td><td>35.6</td></tr> <tr><td>H27</td><td>39.6</td></tr> <tr><td>H28</td><td>47.5</td></tr> <tr><td>H29</td><td>60.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>60.0</td></tr> </tbody> </table>		年度	値	H21	35.5	H22	32.3	H23	14.9	H24	14.3	H25	22.5	H26	35.6	H27	39.6	H28	47.5	H29	60.0	H30	60.0
年度	値																									
H21	35.5																									
H22	32.3																									
H23	14.9																									
H24	14.3																									
H25	22.5																									
H26	35.6																									
H27	39.6																									
H28	47.5																									
H29	60.0																									
H30	60.0																									
担当課	地域医療課		目指す値	実績値																						
			H28	H28																						
			47.5	38.4																						
			指標の把握方法(数値の出所)																							
			本市消防本部への調査結果																							
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: ■有 □無> 小児科患者の市内救急搬送件数は前年度より増加しているものの、同時に市外への搬送件数も増えており、結果的には市内救急搬送率は微減となった。																							

②	市内救急搬送率(%)	本市消防本部が救急搬送した患者のうち市内医療機関へ救急搬送した割合。現状値が71.2%であり、病院開院後のH30に83.4%を目指します。 ※市内医療機関には、西奈良中央病院及び奈良西部病院を含む。		目指す値	実績値
				H28	H28
担当課				76.6	78.2
地域医療課				指標の把握方法(数値の出所)	
				本市消防本部への調査結果	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
③	市内病院への入院割合(%)	国民健康保険レセプトデータによる入院患者数全体に占める市内病院に入院した患者の割合。現状値が37.2%であり、病院開院後のH30に56.2%を目指します。		目指す値	実績値
				H28	H28
担当課				43.8	36.9
地域医療課				指標の把握方法(数値の出所)	
				国民健康保険レセプトデータ	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

3 市民の役割分担 (市民1人でできること)【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	かかりつけ医を持つなど、普段から健康管理を心がけている。			
	回答	件数	比率	得点評価
	十分取り組んでいる	182	33.3%	33.9%
	取り組んでいる	172	31.4%	32.0%
	少し取り組んでいる	121	22.1%	22.5%
	あまり取り組んでいない	41	7.5%	7.6%
	全く取り組んでいない	21	3.8%	3.9%
	無回答	10	1.8%	
	総数	547	100.0%	
	有効回答数	537	100.0%	71.1

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題 (ある場合のみ)	担当課
①1	今後の高齢化の進展に対応した地域完結型医療の実現を目指し、地域の病院、診療所等及び介護施設・事業者との連携体制の強化を図ります。	市立病院整備事業	生駒市立病院の医療連携登録医は前年度より6施設増え、53施設となった。協力医療機関連携施設は前年度より26施設増え、41施設となった。		地域医療課
①1	今後の高齢化の進展に対応した地域完結型医療の実現を目指し、地域の病院、診療所等及び介護施設・事業者との連携体制の強化を図ります。	(仮称)生駒市医療連携ネットワーク協議会設置【マニフェスト 2】	平成28年3月に「生駒市医療介護連携ネットワーク協議会」を立ち上げ、同年6月に第1回会議を開催。 「在宅医療介護推進部会」では、今後実施していくべき「在宅医療介護連携の方針」をとりまとめた。 「認知症対策部会」では、認知症フォーラムの開催、認知症ケアパスの作成、認知症に関する多職種連携研修会の開催、認知症初期集中チームの設置等に取り組んだ。		地域医療課
①2	市内の救急医療体制等、地域医療に関する情報を提供します。	休日夜間応急診療事業	休日夜間応急診療 内科 3,197件 小児科 4,057件 広域外科・内科 2,561件 の受け入れを行った。		健康課
①3	かかりつけ医を持つことを推奨します。	ホームページや広報紙での啓発	未実施		健康課

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

431医療

①4	障がい者、ひとり親家庭、子どもを対象に、その健康を保持するため、医療費を助成します。	福祉医療費助成事業	障がい者42,518件、ひとり親家庭18,157件、子ども152,675件の医療費助成を実施。こども医療費助成はH28年8月受診分から中学校まで拡大。	助成方法の変更(現物給付化)についても検討課題である。	国保医療課
①5	医療費適正化の取組を進めながら、子ども医療費の助成を中学校卒業まで拡大します。	医療費適正化の取組【マニフェスト 32】	H28年8月診療分から中学校卒業まで外来と入院の医療費の自己負担分を無償化(ひと月1医療機関あたり500円又は1,000円の負担金有)合わせて、適正受診についても周知を行う。	助成方法の変更(現物給付化)についても検討課題である。	国保医療課
①5	医療費適正化の取組を進めながら、子ども医療費の助成を中学校卒業まで拡大します。	子ども医療費助成の拡大【マニフェスト 32】	障がい者42,518件、ひとり親家庭18,157件、子ども152,675件の医療費助成を実施。こども医療費助成はH28年8月受診分から中学校まで拡大。	助成方法の変更(現物給付化)についても検討課題である。	国保医療課
②1	緊急時、災害時において、市、消防及び市医師会との協力・連携体制を確立し、負傷者等の迅速な救急救命活動を実施します。	災害時における医療救護についての協定書に伴う事業	市の医療救護に関する協力の要請に対し、迅速かつ的確な対応を図るため、市医師会が、協定書に基づき医療救護計画を策定		健康課
②2	望ましい救急外来の利用に関する知識の普及啓発を図ります。	ホームページや広報紙での啓発	小さな子どもを持つ保護者向けリーフレット「子どもの救急」を作成し、出生届・転入届の際に配布し、有症状時の相談先についての情報提供を行った。また、WEBサイト「ママフレ」にも同様の記事を掲載し周知を行った。		健康課
②3	大規模災害時に、市立病院において医療機能の確保、傷病者の救護、受入れに対応できるような緊急対応機能を整備します。	市立病院整備事業	市立病院災害対策マニュアルに基づき訓練を実施し、災害時に対応できる体制を整えた。 6月 消防訓練 12月 総合防災訓練		地域医療課
③1	二次救急医療及び小児二次医療などの政策医療を担う地域の中核的な病院機能を整備します。	市立病院整備事業	市立病院は市内二次輪番体制や県小児二次輪番体制へは参加していないが、輪番病院のバックアップ機能を果たした。	市立病院の常勤医師の確保	地域医療課
③2	病院の管理運営に市民等の意見を反映させるため、市民や地域医療関係者を含めた、市立病院管理運営協議会を設置します。	市立病院管理運営協議会の設置【マニフェスト 1】	市立病院管理運営協議会において、前年度の事業報告、当年度中間報告に対する市民等の意見を次年度の事業計画に反映させるPDCAサイクルを構築した。(6月、11月、3月の3回開催)		地域医療課
③3	がんや認知症など罹患率が高くなっている疾病や生活習慣病の予防に向け、医療講演会やセミナーを開催します。	がんや認知症など罹患率が高くなっている疾病や生活習慣病の予防についての医療講演会やセミナーを市立病院等で開催【マニフェスト 3】	認知症についての医療講演会は開催していないが、がんなどのテーマについて市立病院で医療講座を開催し、予防医療の啓発をおこなった。 40講座 参加者数 約1,800人		地域医療課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	56.6	C	地域の医療機関の連携については、前年度と比較して市民満足度が下がっているものの、市立病院の医療連携登録医は徐々に増加しており、また「生駒市医療介護連携ネットワーク協議会」の設置等の取組により、顔の見える関係性の構築を進めている。救急医療については、市立病院の小児二次救急体制が整っていないこと等により小児の市内救急搬送率の実績値が停滞しているものの、市内救急搬送率全体では目標値を達成しており、前年度と比較して市民満足度も向上していることから、概ね計画通り進捗している。 市立病院の経営については、市内病院への入院割合が目標値に達していないものの、前年度と比較して値が上昇していることに加え、市立病院管理運営協議会等の取組により、市民の意見を市立病院の管理運営に反映させるサイクルを構築できた。
指標	目標値に達していない指標が多い		
市民の役割分担	71.1		
行政の4年間の主な取組	一部進捗していない取組がある		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	C
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
施策の大綱	4	高齢者の生活を支えるサービスの実施
基本施策	1	高齢者保健福祉
4年後のまち	①	高齢者が介護予防への取り組みや社会参加を通じて、健康で生きがいを持って生活している。
	②	高齢者が安心して、住み慣れた地域で暮らせる見守り体制が整っている。
	③	介護保険制度の運営が健全に維持され、個々の状態に応じた適正なサービスが提供されている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	高齢者が介護予防への取り組みや社会参加を通じて、健康で生きがいを持って生活している。				設問②	高齢者が安心して、住み慣れた地域で暮らせる見守り体制が整っている。				
	回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
	そう思う	52	8.9%	11.2%	11.2	そう思う	57	10.5%	12.7%	12.7
	どちらかというと思う	157	26.7%	33.8%	25.4	どちらかというと思う	110	20.3%	24.5%	18.4
	どちらとも言えない	183	31.2%	39.4%	19.7	どちらとも言えない	185	34.1%	41.2%	20.6
	どちらかというと思わない	43	7.3%	9.3%	2.3	どちらかというと思わない	65	12.0%	14.5%	3.6
	そう思わない	29	4.9%	6.3%	0.0	そう思わない	32	5.9%	7.1%	0.0
	わからない	120	20.4%			わからない	90	16.6%		
	無回答	3	0.5%			無回答	3	0.6%		
	総数	587	100.0%			総数	542	100.0%		
	有効回答数	464		100.0%	58.6	有効回答数	449		100.0%	55.3
設問③	介護保険制度の運営が健全に維持され、個々の状態に応じた適正なサービスが提供されている。									
	回答	件数	比率	得点評価						
	そう思う	37	6.8%	9.8%	9.8					
	どちらかというと思う	107	19.6%	28.3%	21.2					
	どちらとも言えない	165	30.2%	43.7%	21.8					
	どちらかというと思わない	44	8.0%	11.6%	2.9					
	そう思わない	25	4.6%	6.6%	0.0					
	わからない	164	30.0%							
	無回答	5	0.9%							
	総数	547	100.0%							
	有効回答数	378		100.0%	55.8					
全設問の平均				56.6						

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①	介護予防等の事業実施回数(回)	市、地域活動団体及び民間事業者による健康づくり、生きがいづくり、介護予防等の事業実施数(一次予防事業)。高齢者の増加を見込んで実施回数の増加を目指します。		H28	H28
	担当課			975	1,191
	地域包括ケア推進課			指標の把握方法(数値の出所)	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	実績報告等において地域包括ケア推進課で把握		
			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

2	認知症サポーター養成数(人)【マニフェスト 14】	認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を応援する人(サポーター)の養成数。 引き続き、養成講座等を実施し、年間300人程度のサポーターを養成することを目指します。	<table border="1"> <caption>認知症サポーター養成数(人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>320</td><td></td></tr> <tr><td>H22</td><td>766</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td>1,368</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>1,857</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>2,784</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>3,904</td><td>2,800</td></tr> <tr><td>H27</td><td>4,744</td><td>4,400</td></tr> <tr><td>H28</td><td>6,122</td><td>4,700</td></tr> <tr><td>H29</td><td>5,000</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>5,300</td><td></td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H21	320		H22	766		H23	1,368		H24	1,857		H25	2,784		H26	3,904	2,800	H27	4,744	4,400	H28	6,122	4,700	H29	5,000		H30	5,300		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H28</td><td>H28</td></tr> <tr><td>4,700</td><td>6,122</td></tr> </table>	目指す値	実績値	H28	H28	4,700	6,122
	年度	実績値	目標値																																								
H21	320																																										
H22	766																																										
H23	1,368																																										
H24	1,857																																										
H25	2,784																																										
H26	3,904	2,800																																									
H27	4,744	4,400																																									
H28	6,122	4,700																																									
H29	5,000																																										
H30	5,300																																										
目指す値	実績値																																										
H28	H28																																										
4,700	6,122																																										
担当課 地域包括ケア推進課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無:□有 □無>	指標の把握方法(数値の出所) 事業計画及び事業報告書等にて地域包括ケア推進課で把握																																								
3	地域密着型サービス事業所数(箇所)【マニフェスト 7】	市内の地域密着型サービス事業所の数。要介護や要支援状態となっても可能な限り、住み慣れた自宅や地域での生活を継続できるよう、地域密着型サービス事業所の整備を進めます。計画期間中にグループホーム、認知症対応型デイサービスセンター各1ヶ所の整備を目指します。	<table border="1"> <caption>地域密着型サービス事業所数(箇所)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>7</td><td></td></tr> <tr><td>H22</td><td>7</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td>9</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>9</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>9</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>11</td><td>11</td></tr> <tr><td>H27</td><td>12</td><td>11</td></tr> <tr><td>H28</td><td>12</td><td>11</td></tr> <tr><td>H29</td><td>11</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>16</td><td></td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H21	7		H22	7		H23	9		H24	9		H25	9		H26	11	11	H27	12	11	H28	12	11	H29	11		H30	16		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H28</td><td>H28</td></tr> <tr><td>11</td><td>12</td></tr> </table>	目指す値	実績値	H28	H28	11	12
	年度	実績値	目標値																																								
H21	7																																										
H22	7																																										
H23	9																																										
H24	9																																										
H25	9																																										
H26	11	11																																									
H27	12	11																																									
H28	12	11																																									
H29	11																																										
H30	16																																										
目指す値	実績値																																										
H28	H28																																										
11	12																																										
担当課 介護保険課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無:□有 □無>	指標の把握方法(数値の出所) 事業計画及び事業報告書等にて介護保険課で把握																																								

3 市民の役割分担 (市民1人でできること) 【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	早い時期から健康づくり、生きがいづくり、介護予防に積極的に取り組んでいる。		
回答	件数	比率	得点評価
十分取り組んでいる	39	6.6%	6.7
取り組んでいる	66	11.2%	8.5
少し取り組んでいる	117	19.9%	10.1
あまり取り組んでいない	149	25.4%	6.4
全く取り組んでいない	209	35.6%	0.0
無回答	7	1.2%	
総数	587	100.0%	
有効回答数	580	100.0%	31.8

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題 (ある場合のみ)	担当課
①1	健康づくり・介護予防・認知症予防の取組として運動教室や講座を実施・継続・活性化するとともに、積極的な参加を促すための啓発を行います。	介護予防事業の推進【マニフェスト 13】	「介護予防・日常生活支援総合事業」に位置づけされる事業の量と質の確保を図り、市内全域に対象者を拡大して展開する。 ・通所型介護予防事業(幸楽191回、延寿・さらめき141回、合計年間332回開催) ・訪問型介護予防事業 年間62回開催 ・転倒予防教室 年間48回開催 ・地域ケア会議 年間47回		地域包括ケア推進課
①1	健康づくり・介護予防・認知症予防の取組として運動教室や講座を実施・継続・活性化するとともに、積極的な参加を促すための啓発を行います。	脳の若返り教室・のびのび体操・ひまわりの集い【マニフェスト 13】	「介護予防・日常生活支援総合事業」に位置づけされる事業の量と質の確保を図り、市内全域に対象者を拡大して展開する。 ・脳の若返り教室 年間310回 ・高齢者体操教室(地域型のびのび教室) 328回 ・ひまわりの集い(たけまるホール47回、ディアーズコープいこま24回、サロン23回計94回)		地域包括ケア推進課
①2	介護予防が必要な高齢者の早期把握のため、生活機能評価を実施します。	生活機能低下者把握事業	要支援・要介護認定を受けていない高齢者に対して、要支援・要介護認定に移行前のハイリスク者を早期に把握するために実施する。 生活機能評価の実施率 87.8% 生活機能評価未返送者の実態把握 延べ人数278人		地域包括ケア推進課
①3	高齢者が生きがいをもって働ける場の拠点として、シルバー人材センターの一層の活用と機能強化に向けた支援を行います。	シルバー人材センターへの支援	シルバー人材センターの活性化に向け、補助金の交付、また、運営への参画を行った。		高齢施策課

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

441高齢者保健福祉

①4	地域福祉の担い手を養成します。	地域ボランティア講座	地域ボランティア講座(H28.11.16～12.21で5回)開催。修了者9人。		地域包括ケア推進課
②1	認知症サポーター養成講座等の実施により、認知症への理解を深め、認知症の方を地域で見守る体制を整え、安心して過ごせる環境づくりを進めます。	認知症サポーター等養成事業 【マニフェスト 11・14】	H28認知症サポーター養成講座受講者数1,378人 事業開始からの延べ養成人数 6,122人		地域包括ケア推進課
②1	認知症サポーター養成講座等の実施により、認知症への理解を深め、認知症の方を地域で見守る体制を整え、安心して過ごせる環境づくりを進めます。	徘徊高齢者模擬訓練の拡大 【マニフェスト 11・14】	徘徊高齢者模擬訓練を通じて、認知症の高齢者への接し方等地域住民が役割を理解し、地域全体で認知症の人を見守る体制づくりを進めた。 実施回数 7回 参加者数 195人		地域包括ケア推進課
②1	認知症サポーター養成講座等の実施により、認知症への理解を深め、認知症の方を地域で見守る体制を整え、安心して過ごせる環境づくりを進めます。	認知症地域支援推進員との連携による認知症施策 【マニフェスト 11・14】	認知症地域支援推進員による認知症サポーター養成講座を積極的に開催するとともに、徘徊模擬訓練等にも参加した。		地域包括ケア推進課
②1	認知症サポーター養成講座等の実施により、認知症への理解を深め、認知症の方を地域で見守る体制を整え、安心して過ごせる環境づくりを進めます。	地域ボランティア講座・同講座OB会、地域ねっこのつどい及び社協との連携強化 【マニフェスト 11・14】	認知症サポーター養成講座の講師をすることができるキャラバンメントに対する研修を実施し、養成講座の拡大実施に向けた体制の整備を行った。		地域包括ケア推進課
②1	認知症サポーター養成講座等の実施により、認知症への理解を深め、認知症の方を地域で見守る体制を整え、安心して過ごせる環境づくりを進めます。	世代間交流事業の充実 【マニフェスト 11・14】	徘徊高齢者模擬訓練を地域で実施することにより、地域全体で認知症の人を見守る体制づくりを進めた。		地域包括ケア推進課
②1	認知症サポーター養成講座等の実施により、認知症への理解を深め、認知症の方を地域で見守る体制を整え、安心して過ごせる環境づくりを進めます。	認知症高齢者の新たな見守り活動 【マニフェスト 11・14】	徘徊高齢者模擬訓練を実施することにより、地域全体で認知症の人を見守る体制づくりを進めた。		地域包括ケア推進課
②2	地域包括支援センターを核として地域のネットワークづくりを行います。また、センターの効率的な運営を推進します。	地域包括支援センター事業	H27.4.1施行の地域包括支援センターの職員等の基準に関する条例に基づき、支援体制の充実を行うとともに効率的な運営を推進した。		地域包括ケア推進課
②3	高齢者の緊急時の支援対策を行うとともに、緊急時に対応できるよう、地域や関係機関との連携により支援体制の整備を目指します。	緊急通報システム	緊急性の高い疾患を持つ高齢者に対し、緊急通報装置の設置を行っている。 H28末システム利用者数72人		高齢施策課
②3	高齢者の緊急時の支援対策を行うとともに、緊急時に対応できるよう、地域や関係機関との連携により支援体制の整備を目指します。	位置情報提供システム	徘徊の恐れのある高齢者に対し位置情報端末を貸出している。 H28年度末利用者数:6人		地域包括ケア推進課
②3	高齢者の緊急時の支援対策を行うとともに、緊急時に対応できるよう、地域や関係機関との連携により支援体制の整備を目指します。	(仮称)高齢者見守りネットワーク	徘徊の恐れのある高齢者の事前登録制度と併せ、関係事業所による見守りネットワークの構築している。 H28末登録者数:146人 登録事業所数:65事業所		地域包括ケア推進課
②3	高齢者の緊急時の支援対策を行うとともに、緊急時に対応できるよう、地域や関係機関との連携により支援体制の整備を目指します。	ひとり暮らし高齢者調査	民生委員・児童委員による、ひとり暮らし高齢者調査を実施するとともに、見守り活動を行った。		高齢施策課
②3	高齢者の緊急時の支援対策を行うとともに、緊急時に対応できるよう、地域や関係機関との連携により支援体制の整備を目指します。	災害時要援護者避難支援事業	H26から全自治会を対象として事業を実施。毎年度登録状況の確認と新規対象者への調査を行っている。	高齢化が進む中、地域全体が高齢となり、避難支援員を選定することが難しくなっている。	高齢施策課
②4	高齢者の権利擁護の取組を推進します。	高齢者虐待防止にかかる関係機関との連携	高齢者虐待防止ネットワーク連絡会を開催し、情報共有・事例検討を行った。 (H29.2.2) また、困難事例について専門家から指導助言を受ける体制を整備している。		地域包括ケア推進課
②4	高齢者の権利擁護の取組を推進します。	権利擁護支援センターの設置・運営 【マニフェスト 16】	小分野No451②2(障がい福祉課担当)より「権利擁護支援センターでの権利擁護に関する支援を実施した。 平成28年度:①相談件数1,109件②法人後見事業2件③専門相談77件」		高齢施策課
②5	医療のほか、介護・福祉・住まい・交通・生きがいづくりなども織り込んだ「地域包括ケアシステム」の考え方を導入し、暮らしやすいまちづくりを目指します。	地域包括ケアシステム」の構築推進 【マニフェスト 4・5・59】	地域包括ケアシステムの実現を目指し、市の関係部署が集い包括的な議論・調整を行う「生駒市地域包括ケア推進会議」を3回開催した。		地域包括ケア推進課
②6	生きいきカードに代わるより効果的な制度を検討し、高齢者の外出支援や生活支援を目指します。	生きいきカードに代わる施策を全庁的な体制で検討 【マニフェスト 9】	タウンミーティングやティミーティング、ワークショップで市民から幅広く意見を求め、状態像に応じて使用できる生きいきクーポン券に制度を見直し、段階的に対象年齢を引き上げることとした。		高齢施策課
②7	認知症の初期集中対応が可能な仕組みづくりを行い、個別具体的なケアの実行を目指します。	認知症初期集中支援チーム組織化に向けた精神科医療機関との連携協議 【マニフェスト 15】	H28からの実施に向け、精神科医療機関の協力を得て、H28年6月から初期集中支援チームを配置した。		地域包括ケア推進課

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

441高齢者保健福祉

③1	市民・地域団体・関係機関・事業者等に対し、介護保険制度に係る情報提供を行います。	どこでも講座・窓口等での案内	・出前講座 「総合事業、地域包括ケアシステム、介護予防等について」 年41回 ・寿大学講座 年4回		地域包括ケア推進課
③1	市民・地域団体・関係機関・事業者等に対し、介護保険制度に係る情報提供を行います。	どこでも講座・窓口等での案内	どこでも講座 介護保険制度(年3回) 寿大学講座(年1回)		介護保険課
③2	介護関係の資格取得を目指す方の支援体制を整え、介護人材の確保と定着、そして、介護サービスの質と量の適正な確保に努めます。	介護保険運営協議会の設置・介護保険事業計画の策定	介護保険運営協議会を3回開催し、事業所の新規指定・指定更新を審議した。地域の包括的な支援・サービス提供体制に努める。		介護保険課
③2	介護関係の資格取得を目指す方の支援体制を整え、介護人材の確保と定着、そして、介護サービスの質と量の適正な確保に努めます。	介護関係の資格取得等の支援制度検討 【マニフェスト 6】	市内の介護人材の確保のため、介護事業への就労に必要な資格取得の費用を助成し、市内事業所へ就労を促進した。(5件)		介護保険課
③3	介護保険制度の適正化事業を推進します。	医療との突合・給付費通知発送	介護給付適性化のスケジュールに基づいて下記の事業を実施した。 ・要介護認定の適正化の実施 認定調査票全件チェック(H28申請件数3941件) ・介護給付費通知を送付 年3回被保険者への利用実績の通知を行う。 (H28 9月約3,200通、12月3,392通、3月3,415通)		介護保険課
③4	介護事業者への適時適切な情報提供を行うとともに、資質の向上のため指導を充実します。	事業所への実地調査	実地指導の実施 ・地域密着型サービス事業所に対して、実地指導を実施(H28年実績 1件) ・県監査室との合同による介護事業者への実地指導の実施(H28年実績 6件) ・居宅支援事業者共同開催の研修会での情報提供 ・市ホームページの事業者向けページの更新		介護保険課
③5	介護保険事業計画に基づき、地域のニーズに応じた介護施設の基盤整備を図ります。	グループホーム、認知症対応型デイサービスセンターを各1か所開設、今後平成30年度までに5事業所を開設予定 【マニフェスト 7】	看護小規模多機能型居宅介護を公募したが、応募がなかった。	介護人材の確保が難しく、新規に施設を開設しようとする法人が少なくなっている。	介護保険課
③6	介護保険料確保のため、口座振替納付の推奨など、納付しやすい環境づくりに努めます。	口座振替納付の推奨	新たに資格取得する被保険者に口座振替納付の申込書を個別に送付した。		介護保険課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	56.6	B	すべての取り組みにおいて、4年後に向けて概ね計画通り進んでいる。地域包括ケアシステムの構築に向けて、「生駒市地域包括ケア推進会議」の開催、「認知症初期集中支援チーム」の設置など、関係機関と連携を強化しながら事業を進めているため、目標値を上回る実績であった。また、施設整備を行う事業者の応募が少なかったが、介護人材の確保が大きな課題と考えられるので、事業所のサポートができるような取り組みを行っていく必要がある。
指標	全ての指標が目標値を達成している		
市民の役割分担	31.8		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	

まちづくりの目標	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
施策の大綱	4	高齢者の生活を支えるサービスの実施
基本施策	2	社会保障
4年後のまち	①	市民が国民年金の制度を理解し、年金保険料を支払っている。
	②	国民健康保険制度等の健全な運営が図られ、誰もが安心して医療を受けている。
	③	生活保護制度が適正に運用され、生活に困窮している方の自立支援、就労支援が行われている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	市民が国民年金の制度を理解し、年金保険料を支払っている。				設問②	国民健康保険制度等の健全な運営が図られ、誰もが安心して医療を受けている。				
	回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
	そう思う	62	10.6%	13.8%	13.8	そう思う	101	18.6%	21.7%	21.7
	どちらかというと思う	115	19.6%	25.6%	19.2	どちらかというと思う	162	29.9%	34.8%	26.1
	どちらとも言えない	174	29.6%	38.7%	19.3	どちらとも言えない	149	27.5%	32.0%	16.0
	どちらかというと思わない	63	10.7%	14.0%	3.5	どちらかというと思わない	36	6.6%	7.7%	1.9
	そう思わない	36	6.1%	8.0%	0.0	そう思わない	17	3.1%	3.7%	0.0
	わからない	130	22.1%			わからない	74	13.7%		
	無回答	7	1.2%			無回答	3	0.6%		
	総数	587	100.0%			総数	542	100.0%		
	有効回答数	450		100.0%	55.8	有効回答数	465		100.0%	65.8
設問③	生活保護制度が適正に運用され、生活に困窮している方の自立支援、就労支援が行われている。									
	回答	件数	比率	得点評価						
	そう思う	18	3.3%	5.7%	5.7					
	どちらかというと思う	70	12.8%	22.2%	16.6					
	どちらとも言えない	155	28.3%	49.1%	24.5					
	どちらかというと思わない	50	9.1%	15.8%	4.0					
	そう思わない	23	4.2%	7.3%	0.0					
	わからない	228	41.7%							
	無回答	3	0.5%							
	総数	547	100.0%							
	有効回答数	316		100.0%	50.8					
				全設問の平均	57.5					

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	
①	国民年金制度についての啓発回数(回)	国民年金制度への理解を促し、確実な保険料納付につながるよう、国民年金制度の周知や保険料納付督促についての啓発を広報紙やホームページを媒体として定期的に行います。		
担当課	高齢施策課		目指す値	実績値
			H28	H28
			10	18
			指標の把握方法(数値の出所)	
			広報紙・ホームページへの掲載回数	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	

②	国保被保険者一人当たり医療費(円)	医療費(診療費を含む)／平均被保険者数。 高齢化及び医療の高度化により増加していく傾向にありますが、国や県とともに進める医療費の適正化等により、現状の水準を維持することを目指します。		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H28</td><td>H28</td></tr> <tr><td>350,000</td><td>364,140</td></tr> </table>	目指す値	実績値	H28	H28	350,000	364,140	指標の把握方法(数値の出所) 国民健康保険事業状況報告書(事業年報)より
目指す値	実績値										
H28	H28										
350,000	364,140										
担当課	国保医療課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無:<input checked="" type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無> 医療費適正化に取り組んでいるが、疾病別では「新生物」の伸びが大きく、オプジーボ・ハーボニー等の高額医薬費の影響等もあり医療費増加となった。								
③	就労支援達成率(%)	厚生労働省の指導による取組であり、生活保護受給者の就労の度合いを示します。 安定した収入を得て自立できるように、就労支援や指導を行います。		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H28</td><td>H28</td></tr> <tr><td>17.3</td><td>45.5</td></tr> </table>	目指す値	実績値	H28	H28	17.3	45.5	指標の把握方法(数値の出所) 個別ケースを積算して算出
目指す値	実績値										
H28	H28										
17.3	45.5										
担当課	保護課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無:<input type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無>								

3 市民の役割分担 (市民1人でできること)【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	20歳以上の市民は年金制度に加入し、年金保険料を納付している。			
	回答	件数	比率	得点評価
	十分取り組んでいる	279	51.5%	76.9%
	取り組んでいる	43	7.9%	11.8%
	少し取り組んでいる	25	4.6%	6.9%
	あまり取り組んでいない	7	1.3%	1.9%
	全く取り組んでいない	9	1.7%	2.5%
	無回答	44	8.1%	
	該当しない	135	24.9%	
	総数	542	100.0%	
	有効回答数	363	100.0%	89.7

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題 (ある場合のみ)	担当課
①1	国民年金保険料未納等により、「無年金者」または「低年金受給者」の増加が予想されることから、広報紙等による年金制度の周知・啓発を図ります。	国民年金制度の周知・啓発事業	広報紙及び市ホームページの掲載(各年9回)		高齢施策課
①2	年金相談等については、専門的な知識をもった相談員(社会保険労務士)の配置や分かりやすいパンフレット等を作成し、相談体制の充実を図ります。	国民年金相談事業	社会保険労務士3名配置		高齢施策課
①3	年金制度改正や充実について国への要望を実施します。	奈良県都市国民年金業務連絡協議会を通じた国への要望活動	奈良県都市国民年金業務連絡協議会を通じた国への要望活動		高齢施策課

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

442社会保障

②1	国民健康保険制度の給付内容や保険税負担など、周知・啓発の強化を図るとともに、医療費の適正化を進めていくための情報提供に努めます。	医療費適正化事業	市ホームページや広報紙に国保の財政状況や医療費の適正化についての情報を掲載するとともに、各年度の恒例事業である「福祉と健康のつどい」及び「同講演会」を開催するなど、情報の提供に努め医療費の適正化を進めた。また、ジェネリック医薬品差額通知によりジェネリック医薬品の普及率向上に努めた。さらに、40歳以上の国保加入者に特定健診を安価に実施し、健康管理への意識付けを行っているが、受診率の向上のために、実施期間中途において未受診者への電話勧奨を行うとともに、その結果、生活習慣病について直ちに治療が必要と判明した人に対し、治療勧奨を行った。	日常の健康管理は、医療費の抑制のためではなく、自分自身のために有益であることを伝えるよう努力しているが、浸透しにくい。効果的な方法の検討を継続する必要がある。また、医療費は年度毎に、インフルエンザをはじめとする流行病の状況により変動するため、抑制が困難な面もある。ジェネリック医薬品の普及率向上による医療費削減の効果はあるが、普及率が伸び悩んでおり、一層の向上のためには、国による施策が求められる。	国保医療課
②2	国保保険税確保のため、口座振替納付の推奨など、納付しやすい環境づくりに努めます。	口座振替納付の推奨	広報紙、市ホームページなど各種媒体を活用し納付率の向上及び口座振替制度の推進を図る。 ①広報誌掲載9回及びHPにも9回掲載し納付、口座振替制度を勧奨した。 ②来庁者にチラシを配布し同様の啓発と納付困難な方について各種減免制度について丁寧な説明を行った。 ③ペイジー口座振替受付サービスを導入することにより、金融機関ではなく市役所窓口において口座振替の手続きが可能となり、利用者の利便性の向上を図った。		国保医療課
②3	個人及び地域において、健康づくりを推進していけるような体制を整えます。	各種健康増進事業	各種がん検診・健康診査・歯科検診・肝炎ウイルス検診・健康教育・健康相談を実施。がん検診については、1度に複数種類の検診が受けられるセット検診を実施。また休日にも検診を実施したり、子育て中の女性向けに託児制を設けるなど、検診を受診しやすい環境づくりを行った。	生活保護者を対象とした健康診査の受診率は15.1%であった。すでに何らかの疾病で医療にかかっている人が多いことから、健康診査の受診率の向上は困難。	健康課
②3	個人及び地域において、健康づくりを推進していけるような体制を整えます。	保健事業	各年度の恒例事業である「福祉と健康のつどい」及び「同講演会」を開催するとともに、40歳以上の国保加入者に特定健診を安価で実施し、健康管理への意識付けを行っている。また、特定健診の結果から特定保健指導の必要な人に対して、保健指導の通知・電話勧奨を行った。	日常の健康管理は、医療費の抑制のためではなく、自分自身のために有益であることを伝えるよう努力しているが、浸透しにくい。効果的な方法の検討を継続する必要がある。	国保医療課
②4	事業者への適時・適切な情報提供を行い、指導の充実を図ります。	趣旨普及事業	調剤薬局とはジェネリック医薬品利用促進に関連して情報交換を行っているが、専門的な情報が多く、市から適時・適切な情報提供を行うまでには至っていない。	事業者(医療機関等)との情報交換の仕組みづくり(内容や頻度)が必要である。	国保医療課
③1	生活保護について、被保護者の状況や自立阻害要因を類型化し、それぞれの類型ごとに対応する個別の支援プログラムを策定します。また、これに基づき個々の被保護者に必要な支援を組織的に実施します。	生活保護受給者の自立支援	就労支援プログラムに登録し、社会福祉協議会及びハローワークと連携して被保護者の就労支援に取り組んだ。 就労開始者数 10人		保護課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	57.5	B	一部未達成や効果が十分現れていない取り組みもあるが、行政の活動が効果に即効で現れにくい本小分野においては、総体的に見れば、年金、国民健康保険、生活保護の各項目においても、指標においても、行政の主な取組においても、4年後のまちとして定めた目標の達成に向け進捗していると考えている。
指標	一部目標値に達していない指標がある		
市民の役割分担	89.7		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
施策の大綱	5	障がい者の生活を支えるサービスの実施
基本施策	1	障がい者保健福祉
4年後のまち	①	障がい者が住み慣れた地域の中で、自立して生活している。
	②	障がいのある人とない人が、互いに理解し、尊重し合う考えが広がっている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問① 障がい者が住み慣れた地域の中で、自立して生活している。				設問② 障がいのある人とない人が、互いに理解し、尊重し合う考えが広がっている。			
回答	件数	比率	得点評価	回答	件数	比率	得点評価
そう思う	28	4.8%	7.4	そう思う	51	9.4%	11.8
どちらかというと思う	84	14.3%	16.8	どちらかというと思う	109	20.1%	19.0
どちらとも言えない	183	31.2%	24.3	どちらとも言えない	200	36.9%	23.2
どちらかというと思わない	56	9.5%	3.7	どちらかというと思わない	44	8.1%	2.6
そう思わない	25	4.3%	0.0	そう思わない	27	5.0%	0.0
わからない	208	35.4%		わからない	107	19.7%	
無回答	3	0.5%		無回答	4	0.7%	
総数	587	100.0%		総数	542	100.0%	
有効回答数	376		52.3	有効回答数	431		56.6
全設問の平均						54.4	

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①	市内の福祉サービスの事業所数(か所)	市内にある福祉サービスの指定事業所数。増加する障がい者数に対してサービス供給量を確保するため、事業所の増加を目指します。		H28	H28
担当課	障がい福祉課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
指標の把握方法(数値の出所)	県及び市が指定している件数。				
②	障がい者理解に向けた啓発事業の回数(回)	講演会や相談会等の実施回数。障がい者に対する市民の理解を深めるとともに、住み慣れた地域における障がい者の生活支援の充実を図ります。		H28	H28
担当課	障がい福祉課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
指標の把握方法(数値の出所)	担当課職員が直接実施した実績回数				

3 市民の役割分担（市民1人でできること） 【市民満足度調査 平成29年5月実施】

②1	障がい者や障がい特性への理解を深めている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	86	15.7%	16.2%	16.2
取り組んでいる	143	26.1%	26.9%	20.2
少し取り組んでいる	175	32.0%	32.9%	16.4
あまり取り組んでいない	87	15.9%	16.4%	4.1
全く取り組んでいない	41	7.5%	7.7%	0.0
無回答	15	2.7%		
総数	547	100.0%		
有効回答数	532		100.0%	56.9

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	関係機関と連携しながら、障がい者の雇用・就労の実態を踏まえ就労機会の拡大と雇用の安定を支援し、山麓公園の施設を就労支援施設として活用します。	障害者優先調達推進法に基づく優先調達方針の策定【マニフェスト 22】	庁内メールや管理職研修での周知により、年々、障害者優先調達実績は増加している。 H28実績2,022,696円（調達目標額1,500,000円）		障がい福祉課
①1	関係機関と連携しながら、障がい者の雇用・就労の実態を踏まえ就労機会の拡大と雇用の安定を支援し、山麓公園の施設を就労支援施設として活用します。	障がい者の就労支援に係る授産品販売事業【マニフェスト 22】	庁舎内で授産品（パン）の販売や、市の各種イベント会場での授産品販売を実施した。		障がい福祉課
①1	関係機関と連携しながら、障がい者の雇用・就労の実態を踏まえ就労機会の拡大と雇用の安定を支援し、山麓公園の施設を就労支援施設として活用します。	生駒山麓公園での就労支援施設の事業所指定【マニフェスト 22】	生駒山麓公園での障がい者の就労支援のための計画目標数値の見直しを行った。		障がい福祉課
①1	関係機関と連携しながら、障がい者の雇用・就労の実態を踏まえ就労機会の拡大と雇用の安定を支援し、山麓公園の施設を就労支援施設として活用します。	市役所や市内事業所での就労や職場体験の受入拡大【マニフェスト 22】	市役所において、特別支援学校及び就労支援施設からの実習生の受け入れを行った。 受入人数=15人 庁内受け入れ事業=9事業 また、市役所外においても生駒商工会議所と市立病院の2箇所でも実習生の受入を拡大した。		障がい福祉課 人事課
①1	関係機関と連携しながら、障がい者の雇用・就労の実態を踏まえ就労機会の拡大と雇用の安定を支援し、山麓公園の施設を就労支援施設として活用します。	就労支援施設の誘致【マニフェスト 22】	山麓公園生駒事業所での就労支援事業の計画について公園管理者及び事業所との協議を深めた。		障がい福祉課
①2	障がい者の支援施設の充実を図られるよう、支援します。	障がい者福祉計画の策定	平成27年度から平成29年度までの第4期障がい者福祉計画に沿って事業展開をした。また自立支援協議会において計画の進捗管理を実施した。		障がい福祉課
①2	障がい者の支援施設の充実を図られるよう、支援します。	グループホーム立地のニーズ調査【マニフェスト 23】	市内日中活動支援事業所に対してアンケートによるグループホームのニーズ調査を実施した。		障がい福祉課
①3	障がい者の社会参加と自立生活を支援するため、地域生活支援事業の充実を図ります。	地域生活支援事業の充実	市民や障がい者団体からの要望も踏まえ、意思疎通支援事業の拡充として平成29年4月から重度障がい者入院時コミュニケーション支援事業を実施するための準備を行った。		障がい福祉課
①3	障がい者の社会参加と自立生活を支援するため、地域生活支援事業の充実を図ります。	福祉センター事業の充実	平成28年から10年間の指定管理業務として継続的に安定した事業を展開。各種教室や各種イベントなどの事業を実施した。また福祉センターのトイレ改修と屋根・外壁工事など、利用者が安全で利用しやすい施設に改修した。		障がい福祉課
①4	障がい者を支援する事業者が適切なサービスを提供できるようサポートします。	サービス等利用計画作成マニュアルの作成や研修	平成28年度に指定特定相談支援事業所を新たに1か所指定（市内計6事業所）。サービス等利用計画の質の向上のため研修会を実施した。		障がい福祉課

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

451障がい者保健福祉

①5	住民や事業者代表等の参加による自立支援協議会の運営により、地域の課題の協議やネットワークを構築します。	障がい者地域自立支援協議会の運営	自立支援協議会全体会1回、支援センター職員で構成する担当者会6回の開催。更に専門部会として権利擁護部会、こども支援部会、くらし部会を設置し地域の関係機関との連携及び協力のもと課題解決に向け協議や様々な取り組みを行った。		障がい福祉課
①6	市民活動推進センターららポートとの連携を図ります。	市民活動推進センターららポートとの連携	障がい者に配布する障がい福祉のしおり(あゆみ)においてららポート登録ボランティア団体を紹介した。		障がい福祉課
①7	障がい者が適切にサービスを利用できるよう、各種相談機関や福祉施設等における相談機能の充実を図るとともに、関係機関が連携した支援体制を整えます。	障がい者生活支援センターの運営	障がい種別ごとに支援センターを委託設置している。緊急時等は24時間に対応できるよう体制を整備している。		障がい福祉課
①7	障がい者が適切にサービスを利用できるよう、各種相談機関や福祉施設等における相談機能の充実を図るとともに、関係機関が連携した支援体制を整えます。	強度行動障害者の事業所受入れ支援事業【マニフェスト 24】	平成27年度から強度行動障がい者相談支援事業を生活支援センターに委託実施している。平成28年度の実績6回(支援対象者延べ数6人)		障がい福祉課
①8	個々の障がいの状態や家庭環境に応じて、医療機関、児童福祉施設や教育機関等との連携により、障がい児や発達に遅れのある子どもの早期療育や相談体制の充実を図ります。	サポートブックの作成	サポートブック「たけまるノート」の配布。H28年度配布部数64部(累計200部)ノートを有効利用できているか検証のため既配布者に対してアンケート調査を実施し、一部内容更新を行った。		障がい福祉課
①8	個々の障がいの状態や家庭環境に応じて、医療機関、児童福祉施設や教育機関等との連携により、障がい児や発達に遅れのある子どもの早期療育や相談体制の充実を図ります。	障がい児相談支援事業	障がい児や発達に遅れのある子どものための相談を支援センターに委託している。サポートブック「たけまるノート」の活用による関係機関の連携及び有効活用のための研修会などを実施した。		障がい福祉課
①9	障がい者が子育てすることへの支援に取り組めます。	障がい福祉サービスの支給決定	サービス等利用計画に基づき支給決定を行った。障害福祉サービス支給決定者数612人児童通所サービス支給決定者数402人(平成29年3月末現在)		障がい福祉課
②1	障害者週間やイベントなどの機会を通じて、障がい者を正しく認識し、理解するための啓発・広報活動に努めます。	あいサポーター養成事業	平成28年度あいサポーター養成人数220人(累計755人)		障がい福祉課
②1	障害者週間やイベントなどの機会を通じて、障がい者を正しく認識し、理解するための啓発・広報活動に努めます。	生駒市役所における障がい者職場体験受入事業	特別支援学校や就労支援事業所から市役所内での職場体験の受け入れを行った。H28受け入れ者数延べ15人(受け入れ部署4課)		障がい福祉課
②2	障がい者の権利擁護のための取組を推進します。	障がい者虐待防止事業	障がい者虐待防止センターを障がい福祉課内に設置しており各関係機関との連携のもと迅速かつ的確な対応に努めた。平成28年度の通報件数4件。		障がい福祉課
②2	障がい者の権利擁護のための取組を推進します。	成年後見制度推進事業	成年後見を中心とした相談支援や、権利擁護に関する関係機関との調整会議や研修会などを社会福祉協議会に委託して実施した。		障がい福祉課
②2	障がい者の権利擁護のための取組を推進します。	権利擁護支援センターの設置・運営【マニフェスト 16】	権利擁護支援センターでの権利擁護に関する支援を実施した。平成28年度:①相談件数1,109件②法人後見事業2件③専門相談77件		障がい福祉課
②3	障がい者差別の解消や社会的障壁の除去に向けた合理的配慮に取り組めます。	職員対応要領の作成	職員対応要領及び留意事項を作成し障害者差別解消法及び関連通知文と共に全職員に周知を図った。		障がい福祉課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	54.4	B	全ての指標が目標値を達成しており各事業項目についても、4年間の計画に沿って順調に取り組み、事業によって水準を上回る結果となっているものもある。 平成28年度に障害者差別解消法及び「奈良県障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例」が施行されたことに伴い、「あいサポーター」養成講座を中心に市役所、市民及び事業所などにおいて障がい者差別や合理的配慮について理解啓発に取り組んだ。また、障がい者が地域で安心して自立した生活ができるよう、関係機関の連携強化や生駒山麓公園を中心とした就労支援事業の協議、福祉センターの改修工事、地域生活支援拠点の整備などを実施した。事業によっては継続実施していくことが重要であり単年度での効果や評価が難しいものもある。よって進捗度を左のように判断した。
指標	全ての指標が目標値を達成している		
市民の役割分担	56.9		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度 についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度 を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	